



# 平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 27 年 7 月 29 日

上場会社名 パナソニック株式会社  
 コード番号 6752  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏  
 問合せ先責任者 (役職名) ディスクロージャール・IR 渉外室 室長 (氏名) 高桑 幸恵  
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 6 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東証・名証第一部  
 URL <http://panasonic.co.jp/>  
 TEL (06)6908-1121

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期第 1 四半期	1,857,843 ( 0.3)	76,558 ( △7.0)	72,675 ( 31.9)	59,519 ( 56.9)
27 年 3 月期第 1 四半期	1,852,280 ( 1.5)	82,286 ( 28.2)	55,111 (△55.1)	37,929 (△64.8)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 140,501 百万円 (313.0%) 27 年 3 月期第 1 四半期 34,023 百万円 (△76.8%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	25 75	25 75
27 年 3 月期第 1 四半期	16 41	— —

## (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	6,037,585	2,107,054	1,940,485	32.1
27 年 3 月期	5,956,947	1,992,552	1,823,293	30.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	— —	8 00	— —	10 00	18 00
28 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
28 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 なお、平成 28 年 3 月期の配当予想については未定です。

## 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	8,000,000 (3.7)	430,000 (12.6)	300,000 (64.4)	180,000 (0.3)	77 66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期 第1四半期	2,453,053,497株	27年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	141,817,371株	27年3月期	141,789,018株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,311,250,258株	27年3月期 第1四半期	2,311,550,809株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成27年7月29日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年3月期の連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成27年8月1日に効力発生予定の、パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社の完全子会社化を目的とした株式交換の影響を加味した期中平均株式数（2,317,687,039株）で除して算定しています。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2015年度第1四半期(2015年4月1日～6月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2015年度通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	9
5. 注記	10
6. セグメント情報	11
7. 連結決算概要	12

## 経営成績及び財政状態

(1) 2015年度第1四半期(2015年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,578億円	1兆8,523億円	100%
営業利益	766億円	823億円	93%
税引前利益	727億円	551億円	132%
当社株主に帰属する 当期純利益	595億円	379億円	157%

2015年度第1四半期の世界経済は、中国で景気拡大スピードが一段と緩やかになったほか、アセアン諸国の一部で景気が伸び悩みました。日本では、雇用情勢の改善や設備投資で持ち直しの動きがみられるものの、個人消費は力強さを欠きました。一方で、欧州や米国では、低成長ながら概ね改善傾向が続きました。

このような経営環境のもと、当社は2015年度を「売上成長による利益創出」の実現へ大きく舵を切る年と位置づけており、足許の経営環境を踏まえながら、「持続的な成長」が見込める領域を見定め、様々な取り組みを行っています。

当第1四半期における具体的な取り組みとして、住宅事業では、グローバルでの太陽光発電市場の需要に応えるため、太陽電池の生産体制強化に向けた国内工場への設備投資を決定しました。また、車載事業では、2014年9月にスペインのフィコサ・インターナショナルS.A.（以下、フィコサ社）との間で、電子ミラー事業の早期立上げ等を目的とした資本業務提携を発表済みですが、関係当局の承認などの諸条件が整い、2015年6月に49%の株式取得を完了しました。これにより、当社はフィコサ社の経営に参画し、協業を開始しました。

当第1四半期の連結売上高は、1兆8,578億円と、前年同水準となりました。国内では、住宅市況の回復遅れや、前年には消費税増税に伴う一時的な需要が残っていた反動減もあり、売上は前年同期を下回りました。海外では、収益改善に向けた販売絞り込みなどによりテレビの売上が大幅に減少した一方、円安による押し上げ効果に加え、BtoBソリューション事業、車載エレクトロニクス事業、液晶パネル事業などが伸長したことにより、増収となりました。

営業利益は、766億円(前年同期比7%減)となりました。材料合理化や構造改革の効果などはありましたが、為替影響を除いた実質売上減の影響が大きく、減益となりました。

税引前利益は、727億円(前年同期比32%増)となりました。営業外損益においては、金融収支の良化に加え、前年同期には、家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用を計上していたことなどがあり、増益となりました。

また、当社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、連結納税導入を決議したことによる繰延税金資産の評価替えもあり、595億円(前年同期比57%増)となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	5,990億円	6,169億円	97%
営業利益	238億円	310億円	77%

アプライアンスの売上高は、5,990億円（前年同期比3%減）となりました。テレビ事業での販売絞り込みなどの影響が大きく、減収となりましたが、ランドリー・クリーナー事業やコールドチェーン事業は、国内を中心に堅調に推移しました。営業利益は、減販影響に加え、円安のほか、ブラジルリアル安等による為替悪化影響もあり、前年同期に比べ減益の238億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,702億円	3,844億円	96%
営業利益	92億円	162億円	57%

エコソリューションズの売上高は、3,702億円（前年同期比4%減）となりました。前年同期には、大雪により納入できなかった受注残や、消費税増税前の駆け込み需要の受注残があったことに加え、当期の国内住宅市場の回復遅れやソーラーの市況悪化の影響も受け、ハウジングシステム事業やエナジーシステム事業が減収となりました。営業利益は、材料合理化等の効果はありましたが、減販影響に加え、価格下落や為替影響により、前年同期に比べ大幅減益の92億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,712億円	2,577億円	105%
営業利益（△は損失）	51億円	△31億円	—

AVCネットワークスの売上高は、2,712億円（前年同期比5%増）となりました。北米で好調なパーティカルソリューション事業や、日本で好調なセキュリティシステム事業を含む映像・イメージング事業等が販売を牽引しました。加えて、ソリューション販売は日本を中心に伸長しました。営業利益は、パーティカルソリューション事業を中心とした増販に伴う収益改善により、51億円と黒字化しました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,966億円	6,827億円	102%
営業利益	285億円	211億円	135%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,966億円（前年同期比2%増）となりました。車載カメラなどの車載エレクトロニクス事業や、液晶パネル事業、FA事業の販売増に加え、為替影響などにより増収となりました。営業利益は、車載事業を中心に研究開発費が増えたものの、材料合理化や固定費削減、為替影響などにより、前年同期に比べ増益の285億円となりました。

e. その他

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,231億円	1,432億円	86%
営業利益（△は損失）	△52億円	△20億円	—

その他の売上高は、事業譲渡の影響により、1,231億円（前年同期比14%減）となりました。営業利益は、マイナス52億円となり、前年同期より赤字額が増加しました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは867億円（前年同期は1,276億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産等の運転資本が悪化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは728億円（前年同期は420億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、関連会社株式取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、139億円（前年同期差717億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは691億円（前年同期は377億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、無担保普通社債の償還によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆2,475億円となり、前年度末に比べ329億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は6兆376億円となり、前年度末に比べ806億円増加しました。これは、現金及び現金同等物や売掛金の減少はありましたが、円安の影響に加え、季節要因による棚卸資産の増加などによるものです。負債は、無担保普通社債の償還などにより前年度末に比べ339億円減少し、3兆9,305億円となりました。当社株主資本は1兆9,405億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により、前年度末に比べ1,172億円増加しました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は2兆1,071億円となりました。

## (2) 2015年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2015年4月28日公表どおりで変更いたしません。

### <将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2015年度第1四半期末 (2015年6月30日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,496,951</b>	<b>3,412,740</b>	<b>84,211</b>
現金及び現金同等物	1,247,544	1,280,408	△ 32,864
定期預金	22,449	18,470	3,979
受取手形	79,907	79,055	852
売掛金	912,217	937,986	△ 25,769
貸倒引当金	△ 26,142	△ 24,947	△ 1,195
棚卸資産	843,583	762,670	80,913
その他の流動資産	417,393	359,098	58,295
<b>投資及び貸付金</b>	<b>352,512</b>	<b>313,669</b>	<b>38,843</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,363,171</b>	<b>1,374,831</b>	<b>△ 11,660</b>
<b>その他の資産</b>	<b>824,951</b>	<b>855,707</b>	<b>△ 30,756</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,037,585</b>	<b>5,956,947</b>	<b>80,638</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,769,304</b>	<b>2,732,800</b>	<b>36,504</b>
社債及び短期借入金	228,293	260,531	△ 32,238
支払手形	259,062	236,970	22,092
買掛金	736,232	746,335	△ 10,103
その他の流動負債	1,545,717	1,488,964	56,753
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,161,227</b>	<b>1,231,595</b>	<b>△ 70,368</b>
社債及び長期借入金	711,255	712,385	△ 1,130
その他の固定負債	449,972	519,210	△ 69,238
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,930,531</b>	<b>3,964,395</b>	<b>△ 33,864</b>
<b>当 社 株 主 資 本</b>	<b>1,940,485</b>	<b>1,823,293</b>	<b>117,192</b>
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	983,962	984,111	△ 149
利益剰余金	1,057,647	1,021,241	36,406
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 112,269	△ 193,251	80,982
自己株式	△ 247,595	△ 247,548	△ 47
<b>非 支 配 持 分</b>	<b>166,569</b>	<b>169,259</b>	<b>△ 2,690</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,107,054</b>	<b>1,992,552</b>	<b>114,502</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>6,037,585</b>	<b>5,956,947</b>	<b>80,638</b>

(注)その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

	2015年度第1四半期末 (2015年6月30日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	48,569	11,858	36,711
有価証券未実現損益	29,595	14,285	15,310
デリバティブ未実現損益	135	3,135	△ 3,000
年金債務調整額	△ 190,568	△ 222,529	31,961



連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕		2014年度 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売上高	1,857,843	100.0	1,852,280	100.0	100
売上原価	1,334,065	71.8	1,331,876	71.9	
<b>売上総利益</b>	<b>523,778</b>	<b>28.2</b>	<b>520,404</b>	<b>28.1</b>	<b>101</b>
販売費及び一般管理費	447,220	24.1	438,118	23.7	
<b>営業利益</b>	<b>76,558</b>	<b>4.1</b>	<b>82,286</b>	<b>4.4</b>	<b>93</b>
営業外損益(△は損失)	△ 3,883	△ 0.2	△ 27,175	△ 1.4	
（受取利息）	（ 5,930）	（ 0.3）	（ 3,159）	（ 0.2）	
（受取配当金）	（ 1,058）	（ 0.1）	（ 1,008）	（ 0.1）	
（支払利息）	（ △ 4,656）	（ △ 0.3）	（ △ 4,805）	（ △ 0.3）	
（早期退職一時金）	（ △ 192）	（ △ 0.0）	（ △ 3,784）	（ △ 0.2）	
（その他）	（ △ 6,023）	（ △ 0.3）	（ △ 22,753）	（ △ 1.2）	
<b>税引前利益</b>	<b>72,675</b>	<b>3.9</b>	<b>55,111</b>	<b>3.0</b>	<b>132</b>
法人税等	11,306	0.6	14,997	0.8	
持分法による投資利益	4,359	0.2	1,972	0.1	
<b>当期純利益</b>	<b>65,728</b>	<b>3.5</b>	<b>42,086</b>	<b>2.3</b>	<b>156</b>
非支配持分に帰属する 当期純利益	6,209	0.3	4,157	0.3	
<b>当社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>59,519</b>	<b>3.2</b>	<b>37,929</b>	<b>2.0</b>	<b>157</b>

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形)	58,024 百万円	58,303 百万円
3. 設備投資の実施額	42,478 百万円	41,425 百万円
4. 研究開発費	111,050 百万円	108,086 百万円
5. 従業員数	253,864 人	266,316 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕	前年 同期比
<b>当期純利益</b>	<b>65,728</b>	<b>42,086</b>	<b>156</b> <sup>%</sup>
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	( 38,011)	( △ 20,170)	
(有価証券未実現損益)	( 15,257)	( 3,550)	
(デリバティブ未実現損益)	( △ 3,016)	( 1,144)	
(年金債務調整額)	( 30,716)	( 9,799)	
計	80,968	△ 5,677	
<b>当期包括利益</b>	<b>146,696</b>	<b>36,409</b>	<b>403</b>
非支配持分に帰属する 当期包括利益	6,195	2,386	
<b>当社株主に帰属する 当期包括利益</b>	<b>140,501</b>	<b>34,023</b>	<b>413</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕
<b>I 営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
1. 当期純利益	65,728	42,086
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	68,201	69,121
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 217	△ 1,328
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	36,829	40,015
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 72,128	△ 53,681
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	19,562	33,677
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,948	△ 9,564
(7)その他の他	△ 13,287	7,312
計	86,740	127,638
<b>II 投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	2,016	10,998
2. 投資及び貸付金の増加	△ 22,141	△ 1,418
3. 有形固定資産の購入	△ 56,445	△ 51,087
4. 有形固定資産の売却	8,657	9,029
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	△ 3,979	△ 1,480
6. その他の他	△ 943	△ 8,088
計	△ 72,835	△ 42,046
<b>III 財務活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	7,413	678
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 42,646	△ 3,687
3. 当社株主への配当金	△ 23,113	△ 18,492
4. 非支配持分への配当金	△ 10,348	△ 14,836
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 47	△ 15
6. その他の他	△ 403	△ 1,388
計	△ 69,144	△ 37,740
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	22,375	△ 5,990
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△ 32,864	41,862
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,280,408	592,467
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,247,544	634,329

(注記)

1. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
2. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
3. 重要な後発事象  
該当事項はありません。
4. 日本の「連結財務諸表規則」等の改正を踏まえ、当第1四半期から、「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」並びに「連結キャッシュ・フロー計算書」の「非支配持分帰属利益控除前当期純利益」の名称を、「当期純利益」へ変更しています。
5. 当社は、2015年2月3日開催の取締役会において、当社連結子会社のパナソニック インフォメーションシステムズ株式会社を完全子会社化することを決議し、同日付けで、当社を株式交換完全親会社とし、当該子会社を株式交換完全子会社とする、株式交換契約を締結しました。  
本株式交換は、当該子会社が2015年6月19日に開催した定時株主総会において、承認を受けたので、2015年8月1日付で効力発生となる予定です。  
なお、当該子会社株式は、株式会社東京証券取引所において、2015年7月29日付で、上場廃止となります。
6. 2015年度第1四半期末の連結子会社数は464社、持分法適用関連会社数は93社です。

## セグメント情報

(単位：億円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕					2014年度 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
アプライアンス	5,990	97%	238	4.0%	77%	6,169	310	5.0%
エコソリューションズ	3,702	96	92	2.5	57	3,844	162	4.2
AVCネットワークス	2,712	105	51	1.9	—	2,577	△31	△1.2
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	6,966	102	285	4.1	135	6,827	211	3.1
そ の 他	1,231	86	△52	△4.2	—	1,432	△20	△1.4
計	20,601	99	614	3.0	97	20,849	632	3.0
消 去 ・ 調 整	△2,023	—	152	—	—	△2,326	191	—
連 結 決 算	18,578	100	766	4.1	93	18,523	823	4.4

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2015年4月1日付けで、一部の事業をセグメント間で移管しております。2014年度のセグメント情報については、2015年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2015年7月29日  
パナソニック株式会社

— 2015年度 第1四半期 —  
**連 結 決 算 概 要**



(単位：億円)

	第1四半期（6月30日に終わる3ヵ月間）		
	2015年度	2014年度	前年同期比
売 上 高	18,578	18,523	100%
国 内	8,251	8,574	96%
海 外	10,327	9,949	104%
営 業 利 益	766 (4.1%)	823 (4.4%)	93%
税 引 前 利 益	727 (3.9%)	551 (3.0%)	132%
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	595 (3.2%)	379 (2.0%)	157%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	25円75銭	16円41銭	9円34銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	25円75銭	—	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。  
 2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 465社 持分法適用関連会社数 93社  
 3. 前年度の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

[お問い合わせ先] ディスクロージャー・IR渉外室 TEL 06-6908-1121